

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第37期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石渡 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石渡 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	78,516	75,806	69,823	74,724	62,972
経常利益	(百万円)	6,836	953	2,695	2,127	222
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	5,640	522	1,828	3,094	1,158
包括利益	(百万円)				5,306	2,047
純資産額	(百万円)	34,797	34,576	38,167	32,979	35,027
総資産額	(百万円)	82,043	85,611	84,728	89,815	91,105
1株当たり純資産額	(円)	2,026.96	2,062.17	2,067.25	1,756.65	1,865.71
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	328.57	30.71	107.39	166.32	61.73
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	314.69	29.38			
自己資本比率	(%)	42.4	40.4	45.0	36.7	38.4
自己資本利益率	(%)	16.7	1.5	5.0	8.7	3.4
株価収益率	(倍)	9.8	31.2	18.5		19.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,706	7,479	8,841	7,916	9,252
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,350	12,929	6,058	17,911	10,377
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,653	5,338	3,742	8,677	2,359
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,578	5,146	4,008	2,508	3,751
従業員数 (外、平均臨時 従業員数)	(名)	8,937 (723)	7,623 (815)	10,149 (565)	13,161 (597)	9,948 (397)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第35期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第36期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。グループ内からの出向者は、臨時従業員ではなく、当社の従業員として取り扱っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	42,736	44,043	43,135	44,634	33,802
経常利益	(百万円)	2,475	1,359	841	1,822	2,204
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,026	180	777	2,909	3,677
資本金	(百万円)	8,860	8,860	10,545	10,545	10,545
発行済株式総数	(株)	17,707,320	17,707,320	19,403,320	19,403,320	19,403,320
純資産額	(百万円)	24,200	23,168	25,465	22,477	26,153
総資産額	(百万円)	57,341	58,183	54,775	57,970	62,346
1株当たり純資産額	(円)	1,409.80	1,381.96	1,379.45	1,197.25	1,393.05
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	37.50 (17.50)	30.00 (20.00)	20.00 (10.00)	12.00 (12.00)	5.00 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	59.78	10.59	45.65	156.35	195.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	57.26	10.13			
自己資本比率	(%)	42.2	39.8	46.5	38.8	41.9
自己資本利益率	(%)	4.3	0.8	3.2	12.1	15.1
株価収益率	(倍)	54.0	90.4			6.1
配当性向	(%)	62.7	283.2			2.6
従業員数 (外、平均臨時 従業員数)	(名)	445 (299)	586 (389)	565 (219)	667 (268)	511 (192)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第35期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第35期及び第36期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。グループ内からの出向者は、臨時従業員ではなく、当社の従業員として取り扱っております。

2 【沿革】

- 昭和50年11月 プリント配線板の製造及び販売を目的として名幸電子工業株式会社を設立、両面板の販売を開始
- 昭和53年4月 電子応用機器製品の開発を目的にシステム開発部(現・大和テクノロジーセンター・株式会社メイコーテック)を設置
- 昭和53年10月 基板の最終検査工程用に自社専用の基板検査機を開発
- 昭和55年9月 新本社事務所及び工場を新設し、設計から最終製品までの一貫生産体制を確立
- 昭和55年12月 多層プレス機を導入し多層板の製造を開始
- 昭和56年12月 世界で初めてマルチビデオプロセッサを開発
- 昭和57年3月 片面プリント配線板の製造を目的にマルチテック株式会社(現・株式会社メイコーテック)を設立(現・連結子会社)
- 昭和57年9月 コスミック株式会社、株式会社コモドルジャパンと合併でプリント配線板製造会社山形名幸電子株式会社(現・株式会社山形メイコー)を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年8月 神奈川県綾瀬市の本社工場増築工事完成操業
- 昭和61年6月 基板実装を目的に株式会社メイコー・コンポーネンツ(株式会社メイコーファイン)を設立(平成24年1月清算)
- 昭和63年7月 プリント配線板の設計を目的に株式会社エム・ディー・システムズを設立(現・連結子会社)
- 平成2年6月 福島工場を新設
- 平成3年4月 商号を株式会社メイコーに変更
- 平成9年11月 山形工場敷地内に新工法(ビルドアップ)による基板製造のための建屋新築
- 平成10年8月 海外メーカーとの取引の拡大・資材の調達等を目的として香港に名幸電子香港有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成10年12月 中国広東省広州市南沙地区にプリント配線板の製造を目的に名幸電子(番禺南沙)有限公司(現・名幸電子(広州南沙)有限公司)を設立(現・連結子会社)
- 平成11年6月 本社プリント配線板製造部門を神奈川工場と名称変更
- 平成12年12月 社団法人日本証券業協会に株式を登録
- 平成13年1月 中国広州工場(名幸電子(広州南沙)有限公司)稼働
- 平成13年6月 フィリピンマニラ市にプリント配線板の設計を目的にMDS Circuit Technology, Inc.を設立(現・連結子会社)
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年7月 中国湖北省武漢市にプリント配線板の製造を目的に名幸電子(武漢)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 平成17年11月 宮城工場新工場棟建設
- 平成18年4月 アメリカにプリント配線板の販売を目的としてMeiko Electronics America, Inc.を設立(現・連結子会社)
- 平成18年7月 中国武漢工場(名幸電子(武漢)有限公司)稼働
- 平成19年1月 ベトナムハノイ市郊外にプリント配線板の製造を目的としてMeiko Electronics Vietnam Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
- 平成19年11月 神奈川工場敷地内に新本社ビルを建設
- 平成20年3月 日本ビクター株式会社のサーキット事業を買収
- 平成21年4月 ベトナムEMS工場稼働
- 平成21年5月 メイコー研究開発センターを開設
- 平成21年7月 中国武漢第二工場完成、稼働
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
- 平成22年10月 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
- 平成23年7月 マルチテック株式会社へ当社映像機器事業及び産業機器事業を譲渡し、株式会社メイコーテックへ商号変更
- 平成23年11月 ベトナムPCB工場稼働

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社13社（連結子会社10社、非連結子会社3社）で構成されており、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであります。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係わる位置付け及び部門別との関連は、次のとおりであります。

電子関連事業

電子回路基板……電子回路基板のパターン設計、製造・販売及び金型製造、検査治具の製造・販売は当社のほか下記の会社が主に担当しております。

(電子回路基板)

株式会社メイコーテック、株式会社山形メイコー、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、広州名幸電路板有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.、Meiko Electronics America, Inc.

(パターン設計)

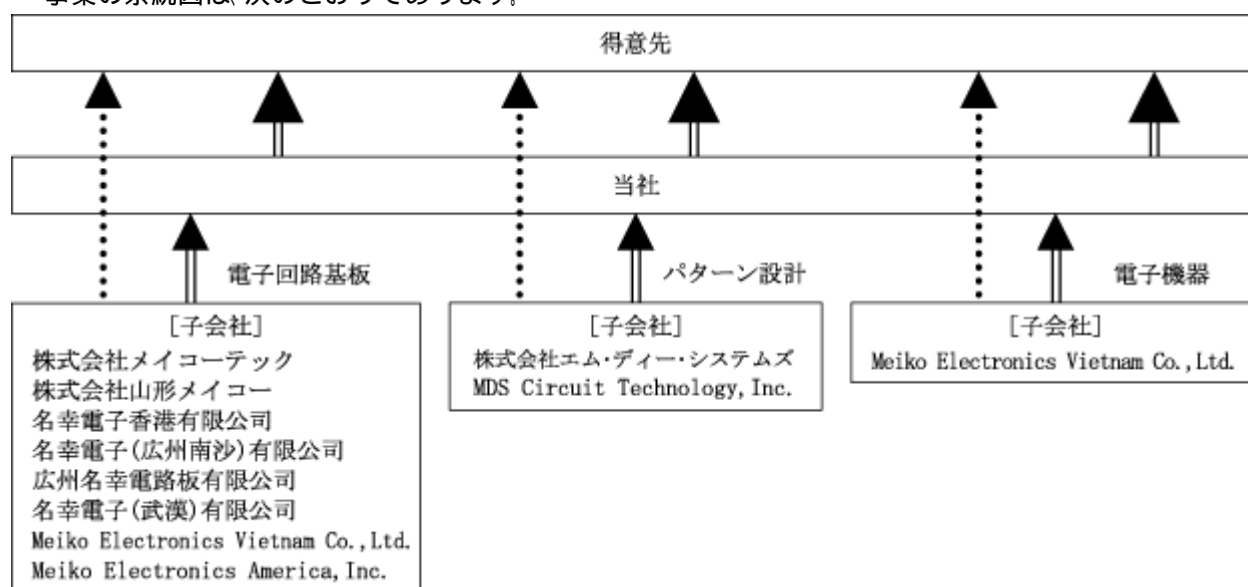
株式会社エム・ディー・システムズ、MDS Circuit Technology, Inc.

電子機器………基板検査機の開発・製造、基板実装、マルチビデオプロセッサの製造・販売は当社のほか下記の会社が担当しております。

(基板実装)

Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 上記子会社はすべて連結子会社であり、上記のほか非連結子会社としてMeiko Electronics Europe GmbH、広州亜山電子有限公司、名幸高新線路板(武漢)有限公司の3社があります。
- 2 Meiko Elec. (Singapore) Pte. Ltd. は、平成23年5月に清算が終了しております。
- 3 平成23年5月30日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社メイコーファインを解散及び清算することを決議し、平成24年1月に清算が終了しております。
- 4 平成23年6月28日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるマルチテック株式会社に対し、当社映像機器事業及び産業機器事業を譲渡することを決議いたしました。なお、マルチテック株式会社は平成23年7月1日をもって株式会社メイコーテックへ商号変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メイコーテック (注) 6	神奈川県 綾瀬市	20	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	役員の兼任 4 名
株式会社山形メイコー (注) 3	山形県 西村山郡 河北町	75	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社の外注をしております。役 員の兼任 4 名、設備の賃貸借取 引、出向契約による出向
株式会社エム・ディー・ システムズ	神奈川県 厚木市	15	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社の外注(設計)をしてお ります。役員の兼任 3 名
名幸電子香港有限公司 (注) 3、4	香港	72,669千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	当社電子回路基板の販売及び 日本、中国工場への材料調達等 をしております。資金の貸付、 債務保証、役員の兼任 3 名
名幸電子(広州南沙) 有限公司 (注) 3	中国 広東省 広州市	120,800千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (66.3)	提出会社が33.7%、名幸電子香 港有限公司が66.3%の出資会 社、役員の兼任 4 名
名幸電子(武漢)有限公司 (注) 3	中国 湖北省 武漢市	115,800千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (54.0)	提出会社が46.0%、名幸電子香 港有限公司が54.0%の出資会 社、役員の兼任 3 名
MDS Circuit Technology, Inc.	フィリピン マニラ市	1,200万 PHペソ	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (100.0)	株式会社エム・ディー・シス テムズが100%の出資会社、役 員の兼任 1 名
Meiko Electronics America, Inc.	アメリカ 合衆国 カリフォル ニア	1,500千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0	役員の兼任 2 名
広州名幸電路板有限公司 (注) 3	中国 広東省 広州市	10,000千 USドル	電子関連事業のうち 電子回路基板	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100% の出資会社、役員の兼任 4 名
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. (注) 3	ベトナム ハノイ市	90,000千 USドル	電子関連事業のうち 電子機器	100.0 (100.0)	名幸電子香港有限公司が100% の出資会社、役員の兼任 3 名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント及び品目別の名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3 特定子会社であります。

4 名幸電子香港有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	31,236 百万円
	経常損失	660 百万円
	当期純損失	660 百万円
	純資産額	14,039 百万円
	総資産額	30,692 百万円

5 株式会社メイコーファインは、平成24年1月に清算が終了しております。

6 株式会社メイコーテックは、平成23年7月1日付でマルチテック株式会社より商号変更しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子関連事業	9,948 (397)
合計	9,948 (397)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 従業員数は臨時従業員数を除き、前期比3,213人減少しております。主な要因は受注の減少に伴う減員で、中国広州工場で1,918人減、中国武漢工場で1,528人減であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
511 (192)	41.26	10.68	5,598,653

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者は除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 従業員数は臨時従業員数を除き、前期比156人減少しております。主な要因は受注の減少に伴う減員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、昭和60年8月20日に結成されたメイコー労働組合、昭和62年11月25日に結成された山形メイコー労働組合があります。メイコー労働組合の所属上部団体は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であり、平成24年3月31日現在における組合員数は407名であります。山形メイコー労働組合は、上部団体には加盟しておりません。平成24年3月31日現在における組合員数は32名であります。

労使関係は円満な関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、欧州では金融・財政問題の深刻化を背景に景気は総じて停滞気味に推移してまいりましたが、米国では個人所得に若干回復の傾向が見られました。中国では内需は底堅く推移しておりますが、政府の金融引き締めや欧州向けの輸出の減少等により景気は緩やかな減速傾向にあります。

またわが国経済においても、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響による、生産や設備投資、個人消費の急激な落ち込みから回復局面には入ったものの、歴史的な円高や原材料高、株式市場の低迷などにより厳しい状況が続きました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、東日本大震災の影響から立て直しが進むなか、タイの大洪水により再度生産調整を余儀なくされるなど、極めて厳しい事業環境となりましたが、その後サプライチェーンの復旧が進み、生産の回復が見られました。一方、国内エレクトロニクス各社においては、テレビを中心とする国際的な競争の激化により各社とも苦戦を強いられております。

このような状況のもと当社グループでは、販売面で海外顧客に向けての事業の拡大と新規顧客の開拓を進めてきたほか、生産面では成長が期待される製品への積極的な投資を進めてまいりました。当社グループの海外における3番目の大規模生産拠点であるベトナム工場を平成23年11月に開設し、今後の事業拡大に向けて準備を進めております。しかしながら、売上高・利益につきましては東日本大震災の影響や中国武漢工場の一時操業停止、エレクトロニクス業界の不振等により、前連結会計年度に比較して厳しい状況となりました。

その結果、当期連結売上高は、629億7千2百万円（前期比15.7%減）となり117億5千1百万円の減収となりました。また損益面は、連結営業利益が8億1千2百万円（前期比75.4%減）と24億8千5百万円の減益、連結経常利益が2億2千2百万円（前期比89.6%減）と19億5百万円の減益、連結当期純利益は11億5千8百万円（前期は当期純損失30億9千4百万円）となりました。

(部門別の概況)

電子回路基板部門

電子回路基板部門は、売上高は595億4百万円（前期比17.0%減）と減収となり、営業利益は12億6千万円（前期比67.0%減）と、前期と比較し25億5千5百万円の減益となりました。

電子機器部門

電子機器部門は、売上高は34億6千8百万円（前期比13.2%増）と増収となり、営業損失は4億4千8百万円（前期は営業損失5億1千8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ12億4千3百万円増加し、37億5千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、92億5千2百万円で、前連結会計年度に比べ13億3千5百万円増加しました。増加の主な内訳は、減価償却費64億2千3百万円、たな卸資産の減少22億3千6百万円であり、減少の主な内訳は、仕入債務の減少23億4千1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、103億7千7百万円で、前連結会計年度に比べ75億3千4百万円支出が減少しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得104億3千9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、23億5千9百万円で、前連結会計年度に比べ63億1千7百万円減少しました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入137億3千2百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出97億3千2百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社グループの品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における電子関連事業の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
両面板	9,002	16.3
多層板	46,640	21.5
設計・原版	2,422	17.0
電子機器	3,286	11.1
合計	61,353	19.3

(注) 1 生産実績は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における電子関連事業の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子機器	193	148.5
合計	193	148.5

(注) 1 仕入実績は、仕入金額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における電子関連事業の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
両面板	9,003	12.7	1,220	15.9
多層板	46,217	21.5	7,429	18.0
設計・原版	2,411	16.4	70	16.5
電子機器	3,264	0.0	48	80.8
合計	60,897	19.2	8,769	19.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分		金額(百万円)	前年同期比(%)
電子関連事業	両面板	9,235	12.4
	多層板	47,844	17.8
	設計・原版	2,425	17.4
	電子回路基板小計	59,504	17.0
	電子機器	3,468	13.2
合計		62,972	15.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、世界規模で成長する市場を確実にキャッチアップして事業拡大と収益の向上につなげていくことであります。このため、生産面ではスマートフォン等の携帯端末向け最先端基板の生産拠点である中国武漢第二工場と当社グループ最大規模の生産拠点となるベトナム工場を早期に立ち上げて軌道に乗せてまいります。また販売面では、今後も海外顧客の比率の拡大を図ります。特に市場が拡大している携帯端末や海外自動車関連などの顧客とグローバルに取引を拡大してまいります。さらに研究開発面では、材料や要素技術のレベルから信頼性や品質、コスト、生産技術などの優位性を目指す他、新規商品やプロセスの開発等、将来に向けた全社の技術力の向上に努めます。

また、様々なリスクへの対策も課題となります。特に自然災害に対しては、従業員の安全確保を最優先で行うとともに、事業継続についても、本社機能の継続や工場間での代替生産の確保、復旧の施策のマニュアル整備等により事業継続体制を構築してまいります。

その他にも、法令、品質、環境、原材料価格、カントリーリスクなど様々な要因に起因するリスクが存在します。当社グループは各々に対して体制の整備やマニュアル作成等の対策を実行し、かつ定期的に見直しを行うことで、常に事業の継続を図ってまいります。

当社グループは今後も当社を取り巻く様々な環境変化に対応しつつ、成長市場に向けた事業を拡大させて安定した収益を確保してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業等に係るリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

(1) 主要顧客の業界動向等について

当社グループは、デジタル家電、パソコン、通信機器及び自動車用電子制御装置等のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子回路基板の製造及び販売を主要な事業としております。従いまして、自然災害や世界的な景気の混乱等に一般景気動向及び個人消費動向等が影響を受けて当社グループの主要顧客の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合などには、当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 設備投資の時期等に関するリスク

当社グループは、生産能力の適正化や製品の競争力維持のため、適切な設備投資を行っております。国内外の設備投資については、セットメーカーの動向及び市場動向等を勘案しながら慎重に決定しておりますが、セットメーカーが戦略を変更した場合や、景気後退等により当社グループの設備投資が過大となった場合、あるいは新規設備の稼働が想定より遅れた場合には、減価償却費の負担等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥の可能性について

電子回路基板は、セットメーカーにおいて電子部品が実装された後に最終製品に組み込まれております。当社グループは、世界標準の品質管理基準に従って製造しており、また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査などを実施しており、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されております。しかしながら、万が一、大規模なリコール及び製造物責任賠償等が発生する事態となった場合には、多額のコスト負担が発生し、企業ブランドが低下するなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発及び価格競争への対応

デジタル家電の世界的普及や自動車部品のエレクトロニクス化のさらなる進展などにより、長期的には電子回路基板の需要は拡大していくものと当社グループでは考えておりますが、東南アジア等からの低価格攻勢等もあり、世界的な競争が激化していることから、日本メーカーは高付加価値の製品により差別化していく必要があります。当社グループとしましては、配線の細線化や穴径の極小化などの要素技術をはじめ、コスト低減技術など様々な技術の開発を進めておりますが、新技術が市場ニーズと乖離して受け入れられず、価格競争に巻き込まれる事態となった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害による影響について

当社グループの国内有力生産拠点である山形工場(株式会社山形メイコー)、福島工場、宮城工場の3工場は東北地方に集中しております。これらの従業員の安全確保と設備の地震や津波に対する対策の強化などにより被害の未然予防に努めておりますが、東日本大震災の大地震や津波の想定を上回る自然災害により当社グループの業績は大きく影響を受けました。この経験をもとに対策を策定しておりますが、今後もこのような災害があった場合は当社の業績に再び影響を及ぼす可能性があります。

(6) 中国、ベトナムにおける工場操業に潜在するリスク

当社グループは、生産能力の拡大と生産コストの引き下げを目的として、中国の香港、広州、武漢及びベトナムにおいて現地法人を設立し、生産販売活動を行っております。

これらの国においては、以下の困難が発生する可能性があります。

- 1：伝染病等、衛生上の問題の発生
- 2：法規制及び税制の変更もしくは導入
- 3：電力、水及び輸送等、インフラ面の障害発生
- 4：政情不安及び治安の問題の発生
- 5：反日デモ及び労働争議の発生

これらの政治または法環境の変化、経済状況の変化など、予期せぬ事象が発生した場合、生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動リスク

中国における工場の操業に際して、米ドル等の外貨建資産を保有する必要性が生じるため、当社グループは米ドル、人民元及び円との為替変動の影響を受けており、当該為替変動の影響により損失が生じることがあります。

(8) 原材料市況の変動リスク

当社グループは、生産に必要な原材料を外部の材料メーカー及び商社から購入しております。近年の原油、銅、金等の素材価格高騰が当社グループの原材料仕入価格に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務リスクについて

当社グループは、中長期的なデジタル家電や自動車等に対する需要の増加及び技術革新による新製品の需要等に備え、営業活動により獲得した資金を上回る設備投資を積極的に行ってまいりました。

その結果、平成24年3月期末現在の借入金の総資産に占める割合は44.1%となっております。従って、今後、事業戦略上積極的な設備投資を行う場合、借入金等の増加又は金利の上昇が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社メイコー	大日本印刷株式会社	日本	ビルドアップ基板に関する技術 B2it基板	電子回路基板の製造に関する基本技術 パンブにより層間接続を行う技術	平成23年6月4日より1年間 以降1年毎の自動更新

- (注) 1 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払うこととなっています。
2 提出日において、契約を更新しております。

(2) その他の経営上の重要な契約

提出会社は取引銀行2行との間でシンジケートローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入残高はUSD 3,000,000であります。

契約年月日	平成20年3月31日
契約金額	USD 8,000,000
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金用途	名幸電子(武漢)有限公司設備資金

提出会社は取引銀行9行との間でシンジケートローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入残高は25億円であります。

契約年月日	平成20年11月18日
契約金額	50億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金用途	国内及び海外工場設備資金

提出会社は取引銀行8行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入残高は24億円であります。

契約年月日	平成21年7月31日
契約金額	40億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金用途	2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債償還(買入消却を含む)資金

提出会社及び名幸電子香港有限公司（連結子会社）は、共同借入人として取引銀行10行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入残高は45億8千7百万円であります。

契約年月日	平成22年9月10日
契約金額	51億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金使途	国内及び海外工場設備資金

提出会社及び名幸電子香港有限公司（連結子会社）は、共同借入人として取引銀行8行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入残高は68億8千8百万円であります。

契約年月日	平成23年7月29日
契約金額	120億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金使途	国内工場、海外工場設備資金及び運転資金

(注) 住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、電子回路基板のさらなる小型化、高密度化、高機能化等の要求に応えるため、積極的に研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発は、次世代に向けた要素技術の研究所であるメイコー研究開発センターと、市場ニーズの高い先端技術・商品を開発する商品開発部を中心に行ってまいりました。研究開発活動の内容としては、メイコー研究開発センターでは、環境やコスト等に配慮した新製法の研究や大電流基板の新工法開発のほか、LED照明等に使用される放熱基板の放熱樹脂等に関する研究開発を行っております。また商品開発部では、スマートフォンをはじめとする高機能モバイル機器向けの超ファインピッチCSP配線技術、薄型・高密度基板技術、チップ及びIC部品内蔵技術、狭ピッチ配線セミアディティブ技術の開発及びこれらを使った先端基板の開発を行っております。これらの研究開発の成果は、平成23年6月のJPCAショーで発表いたしました。

また当社グループでは、社外の研究機関との連携による共同開発も積極的に進めており、当連結会計年度においても、民間及び大学の研究所と将来の高機能な電子回路基板の実現に向けて、素材や工法に関わる共同研究を行いました。

これらの研究開発活動の成果を通じて、今後は新規に発展が予想される有望な市場に向けて当社独自の製品を増やし、事業の拡大と安定した収益の確保を目指していく計画です。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、グループ全体で9億6千1百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、284億4千4百万円（前連結会計年度は318億8千2百万円）となり、34億3千8百万円減少いたしました。現金及び預金の増加（27億2千7百万円から39億7千万円へ12億4千3百万円増）、受取手形及び売掛金の減少（146億3千4百万円から126億3千4百万円へ19億9千9百万円減）、たな卸資産の減少（113億1千4百万円から90億7千万円へ22億4千3百万円減）が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、626億6千万円（前連結会計年度は579億3千2百万円）となり、47億2千7百万円増加しました。設備投資による有形固定資産の増加（523億3千4百万円から564億2千7百万円へ40億9千2百万円増）が主な要因であります。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、266億1千6百万円（前連結会計年度は296億1千8百万円）となり、30億2百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少（85億9千1百万円から62億9千7百万円へ22億9千3百万円減）、短期借入金の減少（41億4千8百万円から30億9千7百万円へ10億5千1百万円減）、1年内返済予定の長期借入金の増加（92億1千万円から103億6千8百万円へ11億5千7百万円増）が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、294億6千1百万円（前連結会計年度は272億1千7百万円）となり、22億4千3百万円増加しました。長期借入金の増加（239億4千3百万円から267億4千9百万円へ28億5百万円増）が主な要因であります。

純資産

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、350億2千7百万円（前連結会計年度は329億7千9百万円）となり20億4千7百万円増加しました。利益剰余金11億5千8百万円の増加、為替換算調整勘定8億4千7百万円の増加によるものが主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における受注高は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響並びに中国武漢工場の一時操業停止、エレクトロニクス業界の不振による受注の減少等により、前連結会計年度に比較して厳しい状況となりました。その結果、売上高は、629億7千2百万円（前期比15.7%減）と前連結会計年度に比べ117億5千1百万円の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少、固定費の削減等により、547億6千9百万円（前期比13.4%減）と前連結会計年度に比べ84億4千9百万円の減少となりました。その結果、売上総利益は、82億3百万円（前期比28.7%減）と前連結会計年度に比べ33億1百万円の減少となり、売上総利益率は13.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、荷造運賃の減少等により、73億9千1百万円（前期比9.9%減）と前連結会計年度に比べ8億1千6百万円の減少となりました。

営業利益

営業利益は、売上高の減少等により、8億1千2百万円（前期比75.4%減）と前連結会計年度に比べ24億8千5百万円の減益となり、営業利益率は1.3%となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ6億3千7百万円増加し、9億2千3百万円となりました。当連結会計年度において為替差益5億8千7百万円を計上したことによる増加が主な要因であります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ5千7百万円増加し、15億1千3百万円となりました。減価償却費2億5千2百万円の増加、前連結会計年度の為替差損2億5千1百万円が為替差益に転じたことによる減少が主な要因であります。

経常利益

経常利益は、営業収益の悪化等により、2億2千2百万円（前期比89.6%減）と前連結会計年度に比べ19億5百万円の減益となりました。

特別損益

特別利益は、8億7千8百万円を計上しております。その内訳は、固定資産売却益1億3千5百万円、東京電力株式会社からの損害賠償金の受取補償金7億4千3百万円であります。

特別損失は、5億6千7百万円を計上しております。その主な内訳は、たな卸資産評価損1億6千万円、適格退職年金制度の廃止に伴う退職給付制度終了損6千5百万円、環境対策費2億1千8百万円であります。

法人税等

法人税、住民税及び事業税、法人税等還付税額及び法人税等調整額の合計額は、6億2千4百万円のマイナスと前連結会計年度に比べ3億1千1百万円の減少となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、11億5千8百万円（前連結会計年度は当期純損失30億9千4百万円）となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

財務政策

当社グループは現在、運転資金につきましては内部留保資金又は借入れにより資金調達することとしております。国内外の生産設備取得等の投融資資金及び設備資金につきましては、長期の借入れにより資金調達をする方針であります。調達時期、条件についても最も有利なものを選択するべく検討することとしております。

キャッシュ・フロー指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	45.0	36.7	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	43.3	18.5	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	4.8	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.9	11.0	11.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き携帯電話・スマートフォン市場の拡大が顕著でありました。その生産対応としまして、主に中国武漢工場ではスマートフォン用、ベトナム工場では携帯電話用電子回路基板の大幅な設備投資を実施いたしました。

投資金額といたしましては、国内に602百万円、海外に9,013百万円、グループ全体で9,615百万円となっております。その主なものは、国内では、本社・神奈川工場の試作基板開発に係る設備投資であり、海外では、中国武漢工場及びベトナム工場の生産設備の増強に係る設備投資となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	1,414	227	511 (3,746)	105	2,259	436 (135)
福島工場 (福島県双葉郡広野町)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	186	92	291 (86,910)	8	578	75 (57)
山形工場 (山形県西村山郡河北町)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	954	526	332 (23,602)	18	1,831	
宮城工場 (宮城県石巻市)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	508	8	445 (29,415)	1	963	
その他	電子関連 事業	その他厚 生設備等	275	124	362 (7,482)	48	810	
合計			3,338	979	1,944 (151,157)	181	6,444	511 (192)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 山形メイコー	山形県 西村山郡 河北町	電子関連 事業	電子回路 基板製造	94	10		7	111	249 (170)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
名幸電子(広州南沙)有限公司	中国広東省広州市	電子関連事業	電子回路基板製造	3,006	6,980	(139,372)	114	10,101	4,479 ()
名幸電子(武漢)有限公司	中国湖北省武漢市	電子関連事業	電子回路基板製造	9,333	18,472	(208,525)	260	28,066	3,898 (27)
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.	ベトナムハノイ市	電子関連事業	電子回路基板製造	5,212	1,624	(170,856)	102	6,939	696 ()

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3 金額には消費税等を含めておりません。
4 提出会社における山形工場は、株式会社山形メイコーに土地、建物及び機械装置(一部)を貸与しており、従業員は株式会社山形メイコーへ出向していますので、従業員数に集計しておりません。
5 名幸電子(広州南沙)有限公司、名幸電子(武漢)有限公司及びMeiko Electronics Vietnam Co., Ltd.は、土地が国有地であり50年の賃借権の取得であるため長期前払費用として計上しております。
6 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
7 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間(年)	契約数(件)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
山形工場 (注) 1、2	電子関連事業	電子回路基板製造設備	5	1	51	
宮城工場 (注) 2	電子関連事業	電子回路基板製造設備	5	4	1	

- (注) 1 山形工場については、提出会社においてリース契約を行い、リース料は株式会社山形メイコーが実質的に負担をしております。
2 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社・神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	電子関連 事業	研究開発 投資	350		自己資金 及び 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	試作基板 開発
	山形工場 (山形県西村山郡 河北町)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	100		自己資金 及び 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産増強
	福島工場 (福島県広野町)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	50		自己資金 及び 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産増強
名幸電子 (広州南沙) 有限公司	中国広州工場 (中国広東省広州市)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	600		自己資金 及び 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産増強
名幸電子 (武漢) 有限公司	中国武漢工場 (中国湖北省武漢市)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	1,100		自己資金 及び 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産増強
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.	ベトナム工場 (ベトナムハノイ市)	電子関連 事業	電子回路 基板設備	2,800		自己資金 及び 借入金	平成24年 4月	平成25年 3月	生産増強
合計				5,000					

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 完成後の増加能力は、生産品目が多岐に亘りその算定が困難であるため、増加能力に代えて投資目的を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,403,320	19,403,320	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	19,403,320	19,403,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年2月1日 (注)1	1,500,000	19,207,320	1,490	10,350	1,490	9,504
平成22年2月24日 (注)2	196,000	19,403,320	194	10,545	194	9,698

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,095円
発行価額 1,987円00銭
資本組入額 993円50銭

2 オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当

発行価格 2,095円
発行価額 1,987円00銭
資本組入額 993円50銭
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	18	87	61	6	5,699	5,891	
所有株式数(単元)		40,434	1,877	15,721	26,873	225	108,879	194,009	2,420
所有株式数の割合(%)		20.84	0.97	8.10	13.85	0.12	56.12	100.0	

(注) 1 自己株式629,244株は、「個人その他」に6,292単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。
2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の失念株が10単元(1,000株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名屋佑一郎	神奈川県綾瀬市	4,696	24.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,279	6.59
PLEASANT VALLEY (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	631	3.26
名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-5	608	3.14
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	551	2.84
有限会社ユーホー	神奈川県綾瀬市大上5丁目15-3	521	2.69
名屋晴行	神奈川県横浜市	487	2.51
名屋精一	東京都町田市	438	2.26
HILLCREST, L.P. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	C/O WALKERS SPV LTD. WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	379	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	377	1.94
計		9,972	51.40

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 629千株(3.24%)があります。
2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成23年7月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
なお、スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、平成24年5月17日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、住所が東京都品川区東品川二丁目2-4天王洲ファーストタワーに変更になっております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-2 ゲートシティ大崎	990	5.10
計		990	5.10

- 3 株式会社フラッグシップアセットマネジメント及びその共同保有者であるプレザント・バレー(Pleasant Valley)、ヒルクレスト・エルピー(Hillcrest, L.P.)及びクリアスカイ・エルピー(Clear Sky, L.P.)から平成23年12月28日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年12月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社フラッグシップアセットマネジメント	東京都港区虎ノ門四丁目1-28	20	0.11
プレザント・バレー (Pleasant Valley)	アイルランド、ダブリン2、サー・ジョン・ロジャース・キー33 (33 Sir John Rogerson's Quay, Dublin 2, Ireland)	548	2.82
ヒルクレスト・エルピー (Hillcrest, L.P.)	英国領ケイマン諸島グランドケイマン KY1-9005、ジョージタウン、メアリー・ストリート87、ウォーカー・ハウス、ウォーカーズ・コーポレートサービス・リミテッド気付 (c/o Walkers Corporate Services Limited Walker House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands)	329	1.70
クリアスカイ・エルピー (Clear Sky, L.P.)	英国領ケイマン諸島グランドケイマン KY1-9005、ジョージタウン、メアリー・ストリート87、ウォーカー・ハウス、ウォーカーズ・コーポレートサービス・リミテッド気付 (c/o Walkers Corporate Services Limited Walker House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands)	77	0.40
計		975	5.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,771,700	187,717	
単元未満株式	普通株式 2,420		
発行済株式総数	19,403,320		
総株主の議決権		187,717	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株(議決権10個)を含んでおります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目 14-15	629,200		629,200	3.24
計		629,200		629,200	3.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	74	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	629,244		629,244	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実を考慮し、財政状態、収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当は東日本大震災による業績悪化により配当を見送りましたが、期末の配当につきましては、当社普通株式1株につき金5円といたします。

内部留保資金の用途につきましては、東日本大震災による損失への対応、今後の事業展開への備えと、研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、平成24年6月27日開催の第37期定時株主総会において、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨の定款変更決議を行っております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	93	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,980	3,450	2,470	2,140	1,370
最低(円)	2,135	469	954	680	528

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	816	737	755	995	1,139	1,270
最低(円)	642	528	630	614	829	985

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		名 屋 佑 一 郎	昭和18年12月9日生	昭和48年12月 昭和50年11月 昭和57年3月 昭和63年7月 平成9年3月 平成10年8月 平成10年12月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年3月	昭和無線工業株式会社入社 当社設立と同時に代表取締役社長就任 株式会社メイコーテック代表取締役社長就任(現任) 株式会社エム・ディー・システムズ代表取締役社長就任 現在は代表取締役会長(現任) 株式会社山形メイコー代表取締役社長就任(現任) 名幸電子香港有限公司董事就任(現任) 名幸電子(広州南沙)有限公司董事長就任(現任) 名幸電子(武漢)有限公司董事長就任(現任) 当社代表取締役社長執行役員就任(現任) Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. Chairman Of The Board 就任(現任) 広州名幸電路板有限公司董事長就任(現任)	(注)5	4,696
取締役 専務 執行役員	基板営業部 管掌 兼 名古屋 営業所管掌 兼 メタルマ スク部管掌 兼 EMS部 管掌 兼 業務部長	名 屋 精 一 (注)1	昭和24年12月17日生	昭和48年4月 昭和54年5月 昭和55年6月 昭和57年11月 昭和63年12月 平成3年12月 平成6年2月 平成9年10月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年10月	日鉄商事株式会社入社 当社入社 当社営業部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 株式会社エム・ディー・システムズ代表取締役社長就任(現任) 当社基板営業部長 当社基板営業部長 兼 メタルマスク部長 兼 営業業務部長 当社基板営業部担当 兼 営業業務部担当 兼 メタルマスク部担当 兼 名古屋営業所担当 当社取締役専務執行役員(現任) 当社基板営業部管掌(現任) 兼 名古屋営業所管掌(現任) 兼 メタルマスク部管掌(現任) 兼 営業業務部長 EMS部管掌(現任) 当社業務部長(現任)	(注)5	438
取締役 専務 執行役員	経営企画 室長	平 山 隆 英	昭和19年10月6日生	昭和43年4月 平成9年1月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成12年8月 平成17年7月 平成18年1月	三井東圧化学株式会社入社 当社入社 当社経営改革室長 当社執行役員 当社取締役就任 当社経営企画室長(現任) 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)5	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	名幸電子 (広州南沙) 有限公司 副総経理 兼 営業統括 本部本部長	篠崎 政 邦	昭和27年10月19日生	昭和46年3月 株式会社東和工業入社 平成元年10月 当社入社 平成15年7月 名幸電子(広州南沙)有限公司営業部長 平成19年4月 当社執行役員 名幸電子(広州南沙)有限公司営業統括本部本部長 兼 亜州営業部部長 平成21年4月 当社常務執行役員 名幸電子(広州南沙)有限公司副総経理 兼 営業統括本部本部長 平成23年5月 当社専務執行役員 名幸電子(広州南沙)有限公司副総経理 兼 営業統括本部本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 名幸電子(広州南沙)有限公司副総経理(現任) 兼 営業統括本部本部長(現任)	(注) 5	15
取締役 常務 執行役員	品質保証部 担当	名 屋 晴 行 (注) 1	昭和22年12月14日生	昭和45年4月 三井造船エンジニアリング株式会社入社 昭和55年1月 当社入社 昭和55年5月 当社生産技術部長 昭和57年11月 当社取締役就任 昭和63年12月 当社常務取締役就任 平成10年12月 TPM副本部長 平成13年3月 当社福島工場長 平成17年6月 当社神奈川工場担当 平成17年7月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成22年3月 当社生産改革本部長 平成22年4月 当社経営改革本部生産改革グループリーダー 平成23年4月 当社品質保証部担当(現任)	(注) 5	487
取締役 常務 執行役員	総務部管掌 兼 情報システム部管掌 兼 法務部長	鈴 木 哲 郎	昭和23年4月22日生	昭和46年4月 日立電線株式会社入社 昭和57年11月 当社入社 平成8年4月 当社総務部長 平成10年4月 当社執行役員 平成11年7月 当社総務情報物流管理部長 平成12年6月 当社取締役就任 平成15年5月 当社総務部長 平成17年7月 当社取締役常務執行役員(現任) 平成22年4月 当社総務部管掌(現任) 兼 人事部管掌 兼 情報システム部管掌(現任) 兼 法務知財部長 平成23年11月 当社法務部長(現任)	(注) 5	30
取締役		佐 藤 国 彦 (注) 2	昭和19年10月5日生	昭和43年5月 日本ビクター株式会社入社 平成14年6月 日本ビクター株式会社取締役 平成15年4月 欧州カンパニー社長 兼 JVC Europe Limited社長 兼 JVC Professional Europe Limited社長 平成19年6月 日本ビクター株式会社代表取締役社長 平成20年10月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社代表取締役社長 平成21年6月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社代表取締役社長 退任 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		伊 豫 本 齊	昭和31年11月8日生	昭和55年4月 平成14年11月 平成17年4月 平成19年7月 平成23年6月	株式会社住友銀行入社 株式会社三井住友銀行中国業務推進部 上席推進役 当社入社名幸電子香港有限公司出向広 州工場財務部長 Meiko Electronics Vietnam Co.,Ltd. 財務部長 当社監査役就任(現任)	(注)6	1	
監査役		月 井 啓 之 (注)3	昭和22年11月22日生	昭和47年4月 平成4年3月 平成9年10月 平成13年8月 平成16年5月 平成20年7月 平成24年6月	ソニー株式会社入社 Sony Technology Center Pittsburgh, Engineering Center, Director 上海索広映像有限公司総経理 Sony Technology Center Pittsburgh, President, Operations ソニー・エリクソン・モバイルコミュ ニケーションズ株式会社出向 常勤監査役 ソニー・ヒューマンキャピタル株式会 社入社 ソニー株式会社(監査部、CICR推進室) 出向 当社監査役就任(現任)	(注)7		
監査役		越 村 安 信 (注)3	昭和27年6月5日生	昭和50年4月 平成4年4月 平成17年10月 平成20年10月 平成24年4月 平成24年6月	株式会社東芝入社 東芝ライテック株式会社 国際部市販担当課長(欧米担当) 東芝ライテック株式会社 国際部国際企画部長 東芝ライテック株式会社 海外事業本部参与 ハリマ化成株式会社顧問 当社監査役就任(現任) (重要な兼職の状況) ハリマ化成株式会社顧問	(注)7		
計								5,695

- (注) 1 取締役専務執行役員名屋精一及び取締役常務執行役員名屋晴行は、代表取締役社長執行役員名屋佑一郎の実弟であります。
- 2 取締役佐藤国彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役月井啓之及び監査役越村安信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社では、意思決定の戦略化と業務執行のスピード化及び権限、責任の明確化を図るシステムとして、執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は12名であります。
- 5 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、経営を公正に行い、またその内容を極力透明にするため、社外取締役のほか、経営監視機能である監査役、会計監査人及び内部監査部門を設け、各々連携をとりながら、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。平成24年6月27日現在において、取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、社外取締役が経営上の重要事項に関して自らの見識に基づいた発言と監督を行い、社外監査役が取締役の職務遂行について適法性及び妥当性の観点から監査を行っております。このように社外からの継続的なチェックを受けることで経営監視機能の客観性及び中立性確保の体制を保持しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、以下のとおりであります。

a．取締役及び従業員の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ各社の取締役及び従業員による法令並びに定款の遵守を徹底するため、当社グループ全従業員へのコンプライアンスに関する規程の整備及び教育を行うとともに、法令や定款に違反した行為を発見した場合の通報体制を整備しております。また、内部通報は、機密として通報者に対して不利益な取り扱いを行いません。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力を、その属性だけでなく暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求するもの及びそれを利用するものと捉え、一切の関係を遮断するとともに、これらの勢力に対しては「反社会的勢力対策規程」及び「マニュアル」に従い、警察などの外部専門機関と緊密に連携して全社をあげて毅然とした態度で対応しております。

b．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

健全な企業活動による適正利益の確保を得る効率経営の実施のため、当社及びグループ各社は定例の取締役会を開催しております。当社においては毎月1回開催し、当社グループ全体の重要事項の決定並びに取締役の業務遂行状況の監督を行っております。また事業計画の策定と職務権限や意思決定ルールの方針による月次・四半期業績管理を行っております。

c．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報・文書の取り扱いについては、文書管理規程、情報管理規程など社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに基づき、文書又は電磁的に記録して適切に保存、管理を行っております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、随時これらの文書を閲覧できるものとしております。

d．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループを取り巻く、環境、災害、品質、情報セキュリティ等様々なリスクを想定して、リスク管理に係る規程やマニュアルの整備を行い、リスク発生防止の教育に努めております。なお、重大なリスクが発生した場合は、直ちに当社代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、統括的な危機管理を行うと同時に再発防止に努めております。

e．監査役の監査環境整備

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制、取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制などの整備を行っております。

f. 当社及びグループ各社における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社の内部管理部門間の連携により、当社グループにおける内部統制の構築と整備を推進しております。また、当社及びグループ各社の監査役が必要時にすみやかに連絡できる体制を確立しております。

八. リスク管理体制の整備状況

当社を取り巻く経営・情報・工場・設備などのさまざまなリスクを想定し、リスク管理に係る「危機管理規程」を作成し運用しております。万一、重大なリスクが生じた場合には、代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、統括的な対応を行うことでリスクへの迅速な対処と再発防止に努めております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査室を設置し、内部牽制システムの充実を図るとともに、内部統制システムの方針に基づき、コーポレート・ガバナンス並びにコンプライアンスが有効に機能するよう図っております。

内部監査室は7名の専任スタッフによって構成され、当社及びグループ各社の業務運営の実態を把握し、業務上の過誤による不測の事態を予防するとともに、適法性、合理性、適正な財務報告の信頼性確保の観点から公正かつ独立の立場で、各部門の業務オペレーション及び管理状況等を検証・評価し、助言や勧告を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会をはじめとした経営に関する会議に出席するほか、質問、閲覧、調査等を行うことにより、取締役の職務執行について監査するとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監視・牽制体制を整えております。また、内部監査室及び会計監査人と連携をとりながら、当社及びグループ各社について調査、評価することで、監査機能を強化しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役が2名であります。社外取締役は、経営者としての豊富な経験や幅広い見識、また技術的な知識を有しており、当社の業務執行等について、独立した立場から客観的・中立的な様々な助言を得ております。また、社外監査役については定期的な意見交換会の実施、会計監査の講評の聴取、会計監査人が行う監査現場への立会、四半期ごとの内部監査報告の聴取等に加え、適宜、個別内部監査の結果及び中間経過を聴取することで各部門との連携を図っております。

当社の社外取締役1名、社外監査役2名はすべて独立役員であります。また、当社との間には特記すべき利害関係はありません。資本的関係といたしましても、当社の株式を所有しておりません。当社では社外取締役及び社外監査役を選任するにあたって、独立性に関する基準及び方針は定めてはおりませんが、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にした選任を行うことで、独立性を確保しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120	111			8	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8				2
社外役員	10	10				3

(注) 取締役及び監査役の人数及び報酬等の総額には平成23年6月28日開催の第36期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は、株主総会が決定した報酬総額内で、世間水準及び会社実績、従業員給与等のバランスを考慮して決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄数

貸借対照表計上額の合計額 436百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Schweizer Electronic Aktiengesellschaft	180,000	427	企業間取引の強化
黒田電気株式会社	105,120	108	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,420	20	安定株主の確保
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,717	7	安定株主の確保
日本フェンオール株式会社	6,835	3	企業間取引の強化
株式会社静岡銀行	5,000	3	安定株主の確保
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,000	3	安定株主の確保
三菱電機株式会社	1,640	1	企業間取引の強化
株式会社東芝	2,168	0	企業間取引の強化
株式会社京三製作所	1,560	0	企業間取引の強化
理研計器株式会社	740	0	企業間取引の強化
三井化学株式会社	1,084	0	企業間取引の強化
サクサホールディングス株式会社	1,262	0	企業間取引の強化
池上通信機株式会社	1,765	0	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Schweizer Electronic Aktiengesellschaft	180,000	266	企業間取引の強化
黒田電気株式会社	105,120	95	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,420	21	安定株主の確保
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,717	7	安定株主の確保
株式会社静岡銀行	5,000	4	安定株主の確保
日本フェンオール株式会社	6,837	4	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,000	3	安定株主の確保
三菱電機株式会社	1,665	1	企業間取引の強化
株式会社東芝	2,202	0	企業間取引の強化
株式会社京三製作所	1,596	0	企業間取引の強化
理研計器株式会社	756	0	企業間取引の強化
三井化学株式会社	1,100	0	企業間取引の強化
サクサホールディングス株式会社	1,287	0	企業間取引の強化
池上通信機株式会社	1,765	0	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

公認会計士監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施されております。当事業年度において、監査業務を執行した有限責任 あずさ監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員	業務執行社員	磯貝 和敏	(有限責任 あずさ監査法人)
指定有限責任社員	業務執行社員	山口 直志	(有限責任 あずさ監査法人)
指定有限責任社員	業務執行社員	内田 好久	(有限責任 あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	4名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

八．剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会によらず、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。また、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日とする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	2	36	0
連結子会社				
計	38	2	36	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として26百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として28百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、監査対象以外の開示等に係る助言、指導業務を委託しておりません。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、監査対象以外の開示等に係る助言、指導業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査従事者一人当たりの時間単価に監査及び四半期レビュー計画の業務時間を乗じて算出した額によっております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727	3,970
受取手形及び売掛金	14,634	12,634 ²
商品及び製品	4,379	2,953
仕掛品	2,363	2,774
原材料及び貯蔵品	4,571	3,342
繰延税金資産	966	1,362
未収入金	689	920
その他	1,562	502
貸倒引当金	12	16
流動資産合計	31,882	28,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,984	28,866
減価償却累計額	6,680	7,902
建物及び構築物(純額)	16,303	20,964
機械装置及び運搬具	45,759	55,610
減価償却累計額	23,299	28,029
機械装置及び運搬具(純額)	22,459	27,581
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	10,969	5,262
その他	2,327	2,498
減価償却累計額	1,670	1,824
その他(純額)	657	674
有形固定資産合計	52,334	56,427
無形固定資産		
投資その他の資産	608	589
投資有価証券	1,722 ¹	1,516 ¹
長期貸付金	42	128
繰延税金資産	986	1,715
その他	2,416	2,398
貸倒引当金	109	46
投資損失引当金	69	69
投資その他の資産合計	4,989	5,643
固定資産合計	57,932	62,660
資産合計	89,815	91,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,591	2 6,297
短期借入金	4,148	3,097
1年内返済予定の長期借入金	9,210	10,368
未払法人税等	78	510
賞与引当金	435	459
災害損失引当金	772	528
その他	6,380	2 5,355
流動負債合計	29,618	26,616
固定負債		
長期借入金	23,943	26,749
退職給付引当金	1,199	1,323
役員退職慰労引当金	269	261
長期未払金	1,578	903
その他	226	224
固定負債合計	27,217	29,461
負債合計	56,836	56,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金	12,467	12,467
利益剰余金	14,358	15,517
自己株式	396	396
株主資本合計	36,975	38,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	178
繰延ヘッジ損益	204	89
為替換算調整勘定	3,686	2,839
その他の包括利益累計額合計	3,995	3,107
純資産合計	32,979	35,027
負債純資産合計	89,815	91,105

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	74,724	62,972
売上原価	2 63,219	2 54,769
売上総利益	11,505	8,203
販売費及び一般管理費	1, 2 8,207	1, 2 7,391
営業利益	3,297	812
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	1	13
助成金収入	86	108
有価証券運用益	33	-
為替差益	-	587
その他	145	198
営業外収益合計	285	923
営業外費用		
支払利息	754	828
減価償却費	32	284
支払補償費	33	45
為替差損	251	-
その他	383	355
営業外費用合計	1,455	1,513
経常利益	2,127	222
特別利益		
固定資産売却益	3 9	3 135
受取補償金	-	6 743
特別利益合計	9	878
特別損失		
固定資産除売却損	4 120	4 17
災害による損失	5 4,942	5 105
事業構造改善費用	483	-
たな卸資産評価損	-	7 160
退職給付制度終了損	-	65
環境対策費	-	8 218
特別損失合計	5,546	567
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,408	533
法人税、住民税及び事業税	211	687
法人税等還付税額	-	413
法人税等調整額	525	898
法人税等合計	313	624
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,094	1,158
少数株主利益	0	-
当期純利益又は当期純損失()	3,094	1,158

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,094	1,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	72
繰延ヘッジ損益	105	114
為替換算調整勘定	1,984	847
その他の包括利益合計	2,211	1,888
包括利益	5,306	2,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,306	2,047
少数株主に係る包括利益	0	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,545	10,545
当期末残高	10,545	10,545
資本剰余金		
当期首残高	12,135	12,467
当期変動額		
自己株式処分差益	331	-
当期変動額合計	331	-
当期末残高	12,467	12,467
利益剰余金		
当期首残高	17,859	14,358
当期変動額		
剰余金の配当	406	-
当期純利益又は当期純損失()	3,094	1,158
当期変動額合計	3,500	1,158
当期末残高	14,358	15,517
自己株式		
当期首残高	593	396
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	197	-
当期変動額合計	197	0
当期末残高	396	396
株主資本合計		
当期首残高	39,947	36,975
当期変動額		
自己株式処分差益	331	-
剰余金の配当	406	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	197	-
当期純利益又は当期純損失()	3,094	1,158
当期変動額合計	2,971	1,158
当期末残高	36,975	38,134

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	72
当期変動額合計	120	72
当期末残高	105	178
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	98	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	114
当期変動額合計	105	114
当期末残高	204	89
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,701	3,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,984	847
当期変動額合計	1,984	847
当期末残高	3,686	2,839
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,784	3,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,211	888
当期変動額合計	2,211	888
当期末残高	3,995	3,107
少数株主持分		
当期首残高	5	-
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	5	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	38,167	32,979
当期変動額		
自己株式処分差益	331	-
剰余金の配当	406	-
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	197	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,094	1,158
連結子会社株式の取得による持分の増減	5	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,211	888
当期変動額合計	5,188	2,047
当期末残高	32,979	35,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,408	533
減価償却費	6,533	6,423
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	2
投資損失引当金の増減額(は減少)	15	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	109	123
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	8
賞与引当金の増減額(は減少)	129	24
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24	-
受取利息及び受取配当金	19	29
支払利息	754	828
為替差損益(は益)	706	780
有形固定資産除売却損益(は益)	110	117
受取補償金	-	743
災害損失	4,942	105
事業構造改善費用	483	-
売上債権の増減額(は増加)	2,693	1,578
たな卸資産の増減額(は増加)	3,832	2,236
仕入債務の増減額(は減少)	713	2,341
その他の資産の増減額(は増加)	182	1,072
その他の負債の増減額(は減少)	877	786
小計	8,905	9,688
利息及び配当金の受取額	20	29
利息の支払額	716	833
補償金の受取額	-	743
災害損失の支払額	6	645
法人税等の還付額	-	468
法人税等の支払額	286	198
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,916	9,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,104	10,439
有形固定資産の売却による収入	22	153
無形固定資産の取得による支出	228	143
投資有価証券の取得による支出	1,256	0
保険積立金の積立による支出	59	50
保険積立金の払戻による収入	-	93
その他	286	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,911	10,377

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	112	1,150
長期借入れによる収入	15,895	13,732
長期借入金の返済による支出	6,816	9,732
割賦債務の返済による支出	637	488
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	529	-
配当金の支払額	405	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,677	2,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,500	1,243
現金及び現金同等物の期首残高	4,008	2,508
現金及び現金同等物の期末残高	2,508	3,751

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社メイコーテック
株式会社山形メイコー
株式会社エム・ディー・システムズ
名幸電子香港有限公司
名幸電子(広州南沙)有限公司
広州名幸電路板有限公司
名幸電子(武漢)有限公司
MDS Circuit Technology, Inc.
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.
Meiko Electronics America, Inc.

なお、株式会社メイコーファインは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。

また、株式会社メイコーテックは、マルチテック株式会社より商号変更しております。

(2) 非連結子会社名

Meiko Electronics Europe GmbH
広州亜山電子有限公司
名幸高新線路板(武漢)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はいずれも小規模であり、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 3社
Meiko Electronics Europe GmbH
広州亜山電子有限公司
名幸高新線路板(武漢)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、広州名幸電路板有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、Meiko Electronics America, Inc.、Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. は平成23年12月31日が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

在外連結子会社については定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、のれんについては、5年間の均等償却によっております。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をその発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フロー - が固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は、発生した連結会計年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた416百万円は、「減価償却費」32百万円、「その他」383百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付制度の変更)

当社及び当社の連結子会社である株式会社山形メイコーは、平成23年10月1日より現行の適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職一時金制度への移行部分については退職給付制度の一部終了の処理を行っております。本制度移行に伴う影響額は、特別損失として65百万円を計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,068 百万円	1,062 百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		72 百万円
支払手形		43 百万円
設備支払手形		0 百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当及び雑給	1,721 百万円	1,619 百万円
荷造運賃	1,526 百万円	954 百万円
試験研究費	1,018 百万円	858 百万円
賞与引当金繰入額	279 百万円	296 百万円
貸倒引当金繰入額	13 百万円	5 百万円
退職給付費用	60 百万円	71 百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	1,018 百万円	858 百万円
当期製造費用	196 百万円	103 百万円
計	1,215 百万円	961 百万円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	7 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	2 百万円	59 百万円
工具、器具及び備品	百万円	0 百万円
建設仮勘定	百万円	76 百万円
計	9 百万円	135 百万円

- 4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	9 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	104 百万円	14 百万円
工具、器具及び備品	5 百万円	2 百万円
建設仮勘定	1 百万円	0 百万円
計	120 百万円	17 百万円

5 災害による損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

東日本大震災に伴い発生したもので、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産	801 百万円
有形固定資産	3,062 百万円
無形固定資産	0 百万円
災害損失引当金繰入額	772 百万円
その他	305 百万円
計	4,942 百万円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災に伴い発生したもので、その内訳はたな卸資産の廃棄、義援金等であります。

6 受取補償金は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、東京電力株式会社からの平成23年3月11日から平成23年11月30日までの逸失利益等に関する損害賠償金であります。

7 たな卸資産評価損は、環境アセスメントに係る許認可手続きの問題により一時操業を停止しておりました名幸電子(武漢)有限公司第二工場の操業停止期間が、当初見通しより長期化したため今後発生が見込まれるたな卸資産に関する廃棄等の費用であります。

8 環境対策費は、環境アセスメントに係る許認可手続きの問題により一時操業を停止しておりました名幸電子(武漢)有限公司第二工場の環境対策に関する費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	171 百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	171 百万円
税効果額	98 百万円
その他有価証券評価差額金	72 百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	246 百万円
組替調整額	194 百万円
税効果調整前	51 百万円
税効果額	62 百万円
繰延ヘッジ損益	114 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	847 百万円
為替換算調整勘定	847 百万円
その他の包括利益合計	888 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,403,320			19,403,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	942,700	70	313,600	629,170

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 70株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 313,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	184	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	221	12.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,403,320			19,403,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,170	74		629,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 74株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,727 百万円	3,970 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	219 百万円	219 百万円
現金及び現金同等物	2,508 百万円	3,751 百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	330 百万円	330 百万円
減価償却累計額相当額	284 百万円	284 百万円
期末残高相当額	45 百万円	45 百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1年内	52 百万円
1年超	百万円
合計	52 百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

- (3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	73 百万円	53 百万円
減価償却費相当額	68 百万円	45 百万円
支払利息相当額	2 百万円	0 百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子回路基板の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債務の残高の範囲内であるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債権の残高の範囲内であるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、銅の市場価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした銅スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、経理部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、定期的に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) 2 をご参照ください。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,727	2,727	
(2) 受取手形及び売掛金	14,634	14,634	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	624	624	
資産計	17,985	17,985	
(1) 支払手形及び買掛金	8,591	8,591	
(2) 短期借入金	4,148	4,148	
(3) 長期借入金()	33,154	33,221	67
負債計	45,894	45,962	67
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,970	3,970	
(2) 受取手形及び売掛金	12,634	12,634	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	424	424	
資産計	17,029	17,029	
(1) 支払手形及び買掛金	6,297	6,297	
(2) 短期借入金	3,097	3,097	
(3) 長期借入金()	37,117	37,262	145
負債計	46,512	46,657	145
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,098 百万円	1,092 百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,727			
受取手形及び売掛金	14,634			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	17,361			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,970			
受取手形及び売掛金	12,634			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	16,605			

4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	8,365	8,106	4,620	2,510	341
その他有利子負債					
長期未払金	205	161	1		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,612	7,525	5,386	2,535	688
その他有利子負債					
長期未払金	57	1			

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	147	126	20
小計	147	126	20
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	430	550	119
その他	46	52	6
小計	476	602	125
合計	624	729	105

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	43	25	17
小計	43	25	17
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	363	651	288
その他	17	23	6
小計	380	675	294
合計	424	700	276

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,239	12,353	226
金利スワップ 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	666		5
合計			17,905	12,353	231

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,241	11,687	231
合計			17,241	11,687	231

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	銅スワップ取引	原材料	139		177
合計			139		177

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	銅スワップ取引	原材料	943		1,031
合計			943		1,031

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び株式会社山形メイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本電子回路厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。

・要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	49,352 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	44,429 百万円
差引額	4,923 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

給与総額(基金全体分給与総額)	60,493 百万円
給与総額(当社分給与総額)	4,043 百万円
当社の給与総額割合	6.683%

(3) 補足説明

・差引額() = a-b-c

a. 剰余金	12,422 百万円
b. 未償却過去勤務債務残高	2,214 百万円
c. 繰越不足分	5,284 百万円

・過去勤務債務の償却方法...期間13年の元利均等償却

・過去勤務債務の残存償却年数..... 6年

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,762 百万円
年金資産	512 百万円
未認識数理計算上の差異	51 百万円
退職給付引当金	1,199 百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	162 百万円
利息費用	23 百万円
期待運用収益	2 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	10 百万円
退職給付費用	193 百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
数理計算上の差異の処理年数	13年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び株式会社山形メイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用していましたが、平成23年10月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行しております。なお、その他に日本電子回路厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、退職給付費用の計算から除いております。

・要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	47,907 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	49,265 百万円
差引額	1,357 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

給与総額(基金全体分給与総額)	59,985 百万円
給与総額(当社分給与総額)	4,109 百万円
当社の給与総額割合	6.851%

(3) 補足説明

・差引額() = a-b-c

a. 剰余金	585 百万円
b. 未償却過去勤務債務残高	1,942 百万円
c. 繰越不足分	0 百万円

・過去勤務債務の償却方法...期間6年4月の元利均等償却

・過去勤務債務の残存償却年数.....5年4ヶ月

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,366 百万円
未認識過去勤務債務	3 百万円
未認識数理計算上の差異	45 百万円
退職給付引当金	1,323 百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	159 百万円
利息費用	22 百万円
期待運用収益	1 百万円
過去勤務債務の費用処理額	0 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	6 百万円
退職給付費用	187 百万円

(注) 1 上記、退職給付費用以外に適格退職年金制度の終了に伴う損失65百万円を特別損失に計上しております

2 適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行したことにより、過去勤務債務が発生しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

数理計算上の差異の処理年数	13年
---------------	-----

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未実現利益の消去	23 百万円	10 百万円
賞与引当金	203 百万円	176 百万円
退職給付引当金	487 百万円	473 百万円
役員退職慰労引当金	109 百万円	92 百万円
未払事業税	4 百万円	48 百万円
貸倒引当金	274 百万円	18 百万円
繰越欠損金	2,190 百万円	970 百万円
たな卸資産評価損	40 百万円	16 百万円
減価償却超過額	820 百万円	871 百万円
投資有価証券評価損	4 百万円	百万円
投資損失引当金	98 百万円	24 百万円
ゴルフ会員権評価損	41 百万円	36 百万円
災害による損失	92 百万円	171 百万円
事業構造改善費用	155 百万円	百万円
繰延ヘッジ損益	85 百万円	80 百万円
その他有価証券評価差額金	42 百万円	98 百万円
その他	45 百万円	298 百万円
繰延税金資産小計	4,719 百万円	3,387 百万円
評価性引当額	2,750 百万円	276 百万円
繰延税金資産合計	1,968 百万円	3,111 百万円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	15 百万円	33 百万円
繰延税金負債合計	15 百万円	33 百万円
繰延税金資産の純額	1,953 百万円	3,077 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.7%
住民税均等割等		3.4%
在外子会社との税率差異		154.1%
法人税等還付税額		77.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		24.0%
評価性引当額の増減		257.5%
その他		4.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		117.0%

(注) 前連結会計年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.63%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が150百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が128百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
35,252	30,734	6,000	2,722	14	74,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
7,202	45,131	1	52,334

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
27,694	27,225	4,869	3,179	3	62,972

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
6,577	49,849	0	56,427

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には重要な関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,756円65銭	1,865円71銭
1 株当たり当期純利益又は当期純損失()	166円32銭	61円73銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,094	1,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	3,094	1,158
普通株式の期中平均株式数(株)	18,607,473	18,774,145

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,148	3,097	3.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,210	10,368	1.73	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	23,943	26,749	1.57	平成25年4月30日～ 平成29年7月31日
1年以内に返済予定のその他の有利子負債 流動負債その他	225	73	2.17	
その他有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く) 長期未払金	367	58	2.22	平成25年12月26日～ 平成26年12月27日
合計	37,896	40,347		

(注) 1 「平均利率」の算出方法は、借入金については期末残高に対する加重平均利率、その他有利子負債については期首残高並びに期末残高の平均値に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,612	7,525	5,386	2,535
その他有利子負債 長期未払金	57	1		

3 その他有利子負債は設備機械の割賦購入による未払金であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,113	32,320	48,286	62,972
税金等調整前当期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	741	1,144	847	533
当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	335	828	590	1,158
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	17.87	44.15	31.46	61.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	17.87	26.28	12.68	93.19

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860	2,516
受取手形	956	325
売掛金	8,216 ¹	7,319 ¹
商品及び製品	1,899	1,059
仕掛品	314	356
原材料及び貯蔵品	466	304
前払費用	156	120
繰延税金資産	861	604
関係会社短期貸付金	4,013	6,188
未収入金	2,287 ¹	1,843 ¹
その他	146	123
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	20,176	20,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,751	6,867
減価償却累計額	3,363	3,591
建物(純額)	3,387	3,276
構築物	583	583
減価償却累計額	505	520
構築物(純額)	77	62
機械及び装置	7,808	7,830
減価償却累計額	6,404	6,856
機械及び装置(純額)	1,404	974
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	30	33
車両運搬具(純額)	7	4
工具、器具及び備品	1,073	1,064
減価償却累計額	845	882
工具、器具及び備品(純額)	227	181
土地	1,944	1,944
建設仮勘定	71	44
有形固定資産合計	7,121	6,488
無形固定資産		
のれん	127	63
特許権	131	96
ソフトウェア	253	265
電話加入権	12	12
その他	0	0
無形固定資産合計	524	437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	654	454
関係会社株式	18,020	18,984
関係会社長期貸付金	10,971	13,586
破産更生債権等	19	3
長期前払費用	7	0
長期未収入金	97	-
敷金及び保証金	60	53
施設利用権	36	36
保険積立金	868	825
繰延税金資産	297	825
その他	0	0
貸倒引当金	617	41
投資損失引当金	269	69
投資その他の資産合計	30,148	34,660
固定資産合計	37,794	41,587
資産合計	57,970	62,346
負債の部		
流動負債		
支払手形	164	125
買掛金	4,664	4,605
短期借入金	1,000	475
1年内返済予定の長期借入金	6,552	7,712
未払金	1,475	1,153
未払費用	807	300
未払法人税等	-	68
前受金	13	3
預り金	25	20
賞与引当金	329	303
設備関係支払手形	149	3
災害損失引当金	759	528
その他	3	218
流動負債合計	15,945	15,519
固定負債		
長期借入金	17,777	19,141
退職給付引当金	924	993
役員退職慰労引当金	269	261
長期未払金	367	58
その他	209	218
固定負債合計	19,548	20,673
負債合計	35,493	36,192

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,545	10,545
資本剰余金		
資本準備金	9,698	9,698
その他資本剰余金	2,768	2,768
資本剰余金合計	12,467	12,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	2,823	853
利益剰余金合計	176	3,853
自己株式	396	396
株主資本合計	22,792	26,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105	178
繰延ヘッジ損益	209	138
評価・換算差額等合計	315	316
純資産合計	22,477	26,153
負債純資産合計	57,970	62,346

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	44,634	33,802
売上原価		
製品期首たな卸高	1,401	1,899
当期製品製造原価	1 37,850	1 26,465
合計	39,251	28,365
製品期末たな卸高	1,899	1,059
製品売上原価	37,352	27,306
売上原価合計	37,352	27,306
売上総利益	7,282	6,496
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	132	69
貸倒引当金繰入額	7	1
役員報酬	156	129
給料及び手当	1,006	875
賞与引当金繰入額	254	275
退職給付費用	57	60
法定福利費	212	190
福利厚生費	114	104
旅費交通費及び通信費	234	205
賃借料	82	76
租税公課	53	95
減価償却費	187	165
試験研究費	2 1,175	2 930
支払手数料	348	240
その他	596	504
販売費及び一般管理費合計	4,621	3,926
営業利益	2,661	2,569
営業外収益		
受取利息	1 126	1 210
受取配当金	1	48
デリバティブ評価益	99	95
有価証券運用益	33	-
助成金収入	2	85
その他	62	138
営業外収益合計	325	579
営業外費用		
支払利息	477	522
支払補償費	33	45
為替差損	492	125
シンジケートローン手数料	60	121
その他	101	128
営業外費用合計	1,164	943
経常利益	1,822	2,204

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 11	3 371
貸倒引当金戻入額	204	98
投資損失引当金戻入額	-	44
受取補償金	-	7 743
特別利益合計	215	1,257
特別損失		
固定資産除却損	4 13	4 4
固定資産売却損	5 0	5 1
貸倒引当金繰入額	154	-
災害による損失	6 4,912	6 103
事業構造改善費用	300	-
退職給付制度終了損	-	53
その他	-	0
特別損失合計	5,380	164
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	3,342	3,297
法人税、住民税及び事業税	96	125
法人税等還付税額	-	413
法人税等調整額	529	92
法人税等合計	433	379
当期純利益又は当期純損失 ()	2,909	3,677

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	2,819	7.1	1,288	4.6
労務費		3,784	9.5	3,089	11.2
経費		33,199	83.4	23,358	84.2
当期総製造費用		39,804	100.0	27,736	100.0
仕掛品期首たな卸高		254		314	
合計		40,058		28,050	
仕掛品期末たな卸高		314		356	
他勘定振替高	2	1,894		1,228	
当期製品製造原価		37,850		26,465	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	29,009	21,474
消耗品費	470	192
減価償却費	1,830	838
リース料	57	22
賃借料	78	76
電力費	333	196

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
未収入金	47	73
固定資産	8	49
試験研究費	1,001	868
災害による損失	787	236
事業構造改善費用	50	
計	1,894	1,228

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、加工費工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,545	10,545
当期末残高	10,545	10,545
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,698	9,698
当期末残高	9,698	9,698
その他資本剰余金		
当期首残高	2,436	2,768
当期変動額		
自己株式処分差益	331	-
当期変動額合計	331	-
当期末残高	2,768	2,768
資本剰余金合計		
当期首残高	12,135	12,467
当期変動額		
自己株式処分差益	331	-
当期変動額合計	331	-
当期末残高	12,467	12,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,000	3,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	508	2,823
当期変動額		
剰余金の配当	406	-
別途積立金の取崩	1,000	-
当期純利益又は当期純損失()	2,909	3,677
当期変動額合計	2,315	3,677
当期末残高	2,823	853
利益剰余金合計		
当期首残高	3,491	176
当期変動額		
剰余金の配当	406	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,909	3,677
当期変動額合計	3,315	3,677
当期末残高	176	3,853

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	593	396
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	197	-
当期変動額合計	197	0
当期末残高	396	396
株主資本合計		
当期首残高	25,578	22,792
当期変動額		
自己株式処分差益	331	-
剰余金の配当	406	-
当期純利益又は当期純損失()	2,909	3,677
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	197	-
当期変動額合計	2,786	3,677
当期末残高	22,792	26,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	72
当期変動額合計	120	72
当期末残高	105	178
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	128	209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	71
当期変動額合計	81	71
当期末残高	209	138
評価・換算差額等合計		
当期首残高	113	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	1
当期変動額合計	201	1
当期末残高	315	316
純資産合計		
当期首残高	25,465	22,477
当期変動額		
自己株式処分差益	331	-
剰余金の配当	406	-
当期純利益又は当期純損失()	2,909	3,677
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	197	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	1
当期変動額合計	2,988	3,675
当期末残高	22,477	26,153

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、のれんについては、5年間の均等償却によっております。

また、ソフトウエア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をその発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引の内容については定期的に取り締役に報告しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた64百万円は、「助成金収入」2百万円、「その他」62百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた161百万円は、「シンジケートローン手数料」60百万円、「その他」101百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付制度の変更)

当社は、平成23年10月1日より現行の適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職一時金制度への移行部分については退職給付制度の一部終了の処理を行っております。本制度移行に伴う影響額は、特別損失として53百万円を計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	423 百万円	245 百万円
未収入金	2,167 百万円	1,350 百万円
長期未収入金	97 百万円	百万円
買掛金	1,983 百万円	2,397 百万円
未払金	85 百万円	41 百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金及び割賦債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
名幸電子香港有限公司		
USドル建契約分	3,471 百万円 (41,752 千USD)	6,044 百万円 (73,600 千USD)
名幸電子(広州南沙)有限公司		
円建契約分	196 百万円	152 百万円
名幸電子(武漢)有限公司		
円建契約分	230 百万円	578 百万円
USドル建契約分	1,554 百万円 (18,692 千USD)	1,376 百万円 (16,766 千USD)

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		50 百万円
支払手形		28 百万円
設備支払手形		0 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 製品製造原価	27,473 百万円	20,549 百万円
(2) 受取利息	124 百万円	210 百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	1,175 百万円	930 百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0 百万円	百万円
機械及び装置	8 百万円	208 百万円
建設仮勘定	1 百万円	162 百万円
計	11 百万円	371 百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	7 百万円	0 百万円
機械及び装置	3 百万円	3 百万円
工具、器具及び備品	0 百万円	1 百万円
建設仮勘定	1 百万円	百万円
計	13 百万円	4 百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	0 百万円	0 百万円
建設仮勘定	百万円	1 百万円
計	0 百万円	1 百万円

6 災害による損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

東日本大震災に伴い発生したもので、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産	787 百万円
有形固定資産	3,062 百万円
無形固定資産	0 百万円
災害損失引当金繰入額	759 百万円
その他	302 百万円
計	4,912 百万円

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東日本大震災に伴い発生したもので、その内訳はたな卸資産の廃棄、義援金等であります。

7 受取補償金は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、東京電力株式会社からの平成23年3月11日から平成23年11月30日までの逸失利益等に関する損害賠償金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	942,700	70	313,600	629,170

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 70株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 313,600株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	629,170	74		629,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 74株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	合計
取得価額相当額	330 百万円	330 百万円
減価償却累計額相当額	284 百万円	284 百万円
期末残高相当額	45 百万円	45 百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

1年内	52 百万円
1年超	百万円
合計	52 百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	73 百万円	53 百万円
減価償却費相当額	67 百万円	45 百万円
支払利息相当額	2 百万円	0 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 18,020百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 18,984百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	133 百万円	115 百万円
退職給付引当金	375 百万円	353 百万円
役員退職慰労引当金	109 百万円	92 百万円
未払事業税	1 百万円	19 百万円
貸倒引当金	250 百万円	13 百万円
繰越欠損金	2,063 百万円	302 百万円
たな卸資産評価損	30 百万円	11 百万円
減価償却超過額	216 百万円	260 百万円
投資損失引当金	115 百万円	24 百万円
ゴルフ会員権評価損	41 百万円	36 百万円
災害による損失	86 百万円	171 百万円
事業構造改善費用	101 百万円	百万円
繰延ヘッジ損益	85 百万円	80 百万円
その他有価証券評価差額金	42 百万円	98 百万円
その他	20 百万円	17 百万円
繰延税金資産小計	3,674 百万円	1,599 百万円
評価性引当額	2,514 百万円	169 百万円
繰延税金資産合計	1,159 百万円	1,430 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率		40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4%
住民税均等割等		0.5%
法人税等還付税額		12.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.3%
評価性引当額の増減		41.7%
その他		1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		11.5%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.63%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.96%、平成27年4月1日以降のものについては35.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が132百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が109百万円、その他有価証券評価差額金が13百万円、繰延ヘッジ損益が8百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,197円25銭	1,393円05銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	156円35銭	195円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,909	3,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,909	3,677
普通株式の期中平均株式数(株)	18,607,473	18,774,145

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	Schweizer Electronic Aktiengesellschaft	180,000	266
		黒田電気株式会社	105,120	95
		株式会社マリーナ電子	15,000	30
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	52,420	21
		株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	2,717	7
		株式会社静岡銀行	5,000	4
		日本フェンオール株式会社	6,837	4
		株式会社みずほ フィナンシャルグループ	23,000	3
		三菱電機株式会社	1,665	1
		株式会社東芝	2,202	0
		その他(5銘柄)		1
計		400,465	436	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合等への出資) JAFCO ASIA TECHNOLOGY	213(千US\$)	17
計			17	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,751	119	2	6,867	3,591	230	3,276
構築物	583			583	520	15	62
機械及び装置	7,808	250	228	7,830	6,856	622	974
車両運搬具	37	0		37	33	3	4
工具、器具及び備品	1,073	83	91	1,064	882	121	181
土地	1,944			1,944			1,944
建設仮勘定	71	506	532	44			44
有形固定資産計	18,269	959	855	18,373	11,884	993	6,488
無形固定資産							
のれん	344			344	280	63	63
特許権	284			284	188	35	96
ソフトウェア	354	44	2	396	131	32	265
電話加入権	12			12			12
その他	0			0	0	0	0
無形固定資産計	996	44	2	1,038	600	131	437
長期前払費用	3	0	0	3	3	0	0

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社・神奈川工場 44 百万円
 福島工場 52 百万円
 山形工場 103 百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社・神奈川工場 40 百万円
 福島工場 34 百万円
 山形工場 72 百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	620	8	480	103	44
投資損失引当金	269		156	44	69
賞与引当金	329	303	329		303
災害損失引当金	759	106	337		528
役員退職慰労引当金	269		8		261

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額5百万円及び債権の回収等による戻入額98百万円を含んでおります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、子会社 Meiko Electronics America, Inc. の業績回復に伴う戻入額44百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
銀行預金	
当座預金	929
普通預金	1,366
定期預金	219
計	2,515
合計	2,516

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ムサシノ機器株式会社	44
ミハル通信株式会社	31
株式会社対松堂精工	20
セルスター工業株式会社	14
長野日本無線株式会社	13
その他	199
合計	325

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	62
" 5月 "	62
" 6月 "	69
" 7月 "	112
" 8月 "	17
合計	325

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Toshiba Information Equipment(Philippines), Inc.	1,288
三菱電機株式会社	833
日立オートモティブシステムズ株式会社	617
パナソニック株式会社	451
Toshiba International Procurement H.K. Ltd.	361
その他	3,766
合計	7,319

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
8,216	34,400	35,297	7,319	82.8	82.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には、消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
電子回路基板製品各種	1,008
設計・原版製品各種	7
電子機器製品各種	43
合計	1,059

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
電子回路基板	84
設計・原版	2
電子機器	269
合計	356

へ 原材料及び貯蔵品

区分		金額(百万円)
原 材 料	電子回路基板関係主材料 (注) 1	116
	電子回路基板関係補助材料 (注) 2	13
	設計・原版材料	19
	電子機器関係材料 (注) 3	39
計		188
貯 蔵 品	電子回路基板関係 (注) 4	109
	設計・原版関係	1
	電子機器関係	5
計		116
合計		304

- (注) 1 積層板、多層材他
2 インキ、薬品他
3 電子部品他
4 ドリル他

ト 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
名幸電子(武漢)有限公司	4,295
名幸電子香港有限公司	1,223
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.	657
株式会社メイコーテック	12
合計	6,188

チ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式)	
名幸電子香港有限公司	8,108
名幸電子(武漢)有限公司	5,482
名幸電子(広州南沙)有限公司	4,565
名幸高新線路板(武漢)有限公司	465
Meiko Electronics America, Inc.	139
Meiko Electronics Europe GmbH	79
株式会社山形メイコー	75
株式会社メイコーテック	53
株式会社エム・ディー・システムズ	15
合計	18,984

リ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
名幸電子(武漢)有限公司	7,420
名幸電子香港有限公司	3,835
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.	2,299
株式会社メイコーテック	31
合計	13,586

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
今中株式会社	53
株式会社アリーナ	10
大洋電子株式会社	10
株式会社富士通エフサス	5
株式会社フジ機工	5
その他	40
合計	125

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年 4月満期	26
” 5月 ”	27
” 6月 ”	38
” 7月 ”	32
合計	125

□ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社山形メイコー	1,449
交洋貿易株式会社	773
名幸電子(広州南沙)有限公司	613
新和電材株式会社	160
株式会社アズマ	126
その他	1,482
合計	4,605

八 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社日本政策投資銀行	1,219
株式会社三井住友銀行	1,100
株式会社みずほ銀行	1,023
株式会社三菱東京UFJ銀行	850
住友信託銀行株式会社	744
その他	2,774
合計	7,712

(注) 住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

二 長期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	2,652
株式会社みずほ銀行	2,580
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,309
株式会社日本政策投資銀行	2,154
住友信託銀行株式会社	2,058
その他	7,386
合計	19,141

(注) 住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.meiko-elec.com/ir/pa.shtml)
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	(特別口座)
	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	三井住友信託銀行株式会社	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月10日関東財務局長に提出

第37期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月11日関東財務局長に提出

第37期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月16日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 貝 和 敏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 口 直 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 好 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メイコーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メイコーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。